

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社植木組
【英訳名】	UEKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 植木 義明
【本店の所在の場所】	新潟県柏崎市新橋2番8号
【電話番号】	柏崎(0257)23局2200番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岡本 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町41番地2
【電話番号】	東京(03)3254局6165番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店総務部長 析倉 勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社植木組東京支店 （東京都千代田区神田東松下町41番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高 (千円)	16,615,465	10,289,879	39,978,314
経常利益(は経常損失)(千円)	170,034	142,485	1,168,215
四半期(当期)純利益(は四半期 純損失) (千円)	195,507	34,606	86,625
純資産額 (千円)	-	14,409,382	14,739,532
総資産額 (千円)	-	49,580,751	42,697,465
1株当たり純資産額 (円)	-	421.59	431.15
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(は1株当たり四半期純損失金 額) (円)	5.72	1.01	2.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	29.1	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,402,684	-	1,133,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,110,453	-	115,180
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,379,248	-	948,406
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	-	3,279,900	4,413,789
従業員数 (人)	-	852	850

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	852
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	575
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業(千円)	13,110,584
不動産事業(千円)	320,398
その他の事業(千円)	690,154
合計(千円)	14,121,137

(2)売上実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
建設事業(千円)	9,215,346
不動産事業(千円)	320,398
その他の事業(千円)	754,134
合計(千円)	10,289,879

(注)1.上記金額には消費税等に相当する額は含まれておりません。

2.当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3.当第2四半期連結会計期間において売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(3)売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが高第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。
受注高、売上高、繰越高

期別	区分	期首繰越高 (千円)	期中受注高 (千円)	計(千円)	期中売上高 (千円)	期末繰越高 (千円)
当第2四半期累計期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日)	建設事業					
	土木	16,372,703	9,361,740	25,734,444	6,096,649	19,637,794
	建築	14,480,418	12,318,186	26,798,604	8,376,406	18,422,198
	計	30,853,121	21,679,927	52,533,048	14,473,055	38,059,993
	不動産事業	-	269,931	269,931	269,931	-
	その他事業	-	617,946	617,946	617,946	-
合計	30,853,121	22,567,805	53,420,927	15,360,933	38,059,993	
前事業年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	建設事業					
	土木	8,879,419	24,820,931	33,700,351	17,327,647	16,372,703
	建築	11,081,993	21,326,960	32,408,953	17,928,535	14,480,418
	計	19,961,413	46,147,891	66,109,304	35,256,183	30,853,121
	不動産事業	-	430,136	430,136	430,136	-
	その他事業	-	1,073,757	1,073,757	1,073,757	-
合計	19,961,413	47,651,784	67,613,197	36,760,076	30,853,121	

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので契約の変更により請負金額に増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含んでおります。したがって期中売上高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越高は(期首繰越高+期中受注高-期中売上高)であります。

受注工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第2四半期 会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	土木工事	2,434,412	2,090,288	4,524,701
	建築工事	2,430,719	6,012,045	8,442,764
	計	4,865,131	8,102,333	12,967,465

(注) 受注工事高のうち主なものは、次のとおりであります。

見附市

見附市立今町小学校 校舎改築(建築本体)工事

株式会社東日本銀行

東日本銀行千住支店新築工事

北陸地方整備局

阿賀野バイパス17工区改良その3工事

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
当第2四半期 会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	土木工事	2,053,875	1,848,437	3,902,313
	建築工事	648,375	4,085,359	4,733,734
	計	2,702,250	5,933,797	8,636,047

(注) 1. 当第2四半期会計期間において完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 当第2四半期会計期間に完成した主な工事は、次のとおりであります。

東部瓦斯株式会社

東部瓦斯茨城支社事務所新築工事

原酒造株式会社

原酒造株式会社工場改修工事

繰越工事高(平成20年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
土木工事	16,204,560	3,433,234	19,637,794
建築工事	3,292,350	15,129,847	18,422,198

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
計	19,496,911	18,563,082	38,059,993

(注) 繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

新潟県	鶴川ダム本体建設工事	平成30年3月完成予定
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路 乙川橋工事	平成23年11月完成予定
(医)社団浅ノ川	(仮称)金沢脳神経外科病院新築工事	平成20年10月完成予定

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機により輸出企業の収益が圧迫され、内外需とも景気後退色の懸念が強まりました。

一方、当社グループの事業の中核となる建設産業を取り巻く情勢は、さらに厳しさを増し、価格競争は一段と激化の途を辿る状況で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは事業の一層の伸張を期して鋭意努力してまいりました結果、当第2四半期連結会計期間の受注高は、141億21百万円となりました。また、親会社における期初の繰越高が多かったため、売上高は102億89百万円となりました。

利益面につきましては、売上高の増加とともにきめ細かく原価低減策を実施してまいりました結果、営業利益は1億21百万円、経常利益は1億42百万円となりましたが、当第2四半期連結会計期間において債権回収不能による特別損失の計上があったため、四半期純利益は34百万円に留まりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

建設事業におきましては、親会社における期初の繰越高が多かったため、当第2四半期連結会計期間の売上高は92億15百万円となりました。しかし、利益面につきましては、完成工事高が下半期、特に第4四半期に偏るという建設事業特有の季節的変動要因があるため、営業損失は14百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、マンションおよび分譲宅地の販売が増加したため、当第2四半期連結会計期間の売上高は3億20百万円となりました。しかし、新規賃貸物件で初期費用が発生したため、営業利益は9百万円に留まりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、建材製造販売の売上が順調に推移したため、当第2四半期連結会計期間の売上高は7億54百万円、営業利益は1億79百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ9億53百万円増加し、32億79百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、期初の繰越高が多かったことに加え、受注が順調に推移したことにより、仕掛工事の進捗に伴う未成工事支出金等が大幅に増加したため、27億56百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規賃貸用物件への設備投資等により、6億39百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の増加に伴い、短期借入金が増加したことにより、43億49百万円の増加となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は次のとおりであります。なお、除却等について重要な変更はありません。

建設事業において、新潟県中越沖地震により被害を受けた提出会社の舗道工事事務所を再建する計画については、具体的計画を練り上げた結果、最終的な再建費用総額は、2億11百万円となり、完成予定年月は平成21年3月となりました。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)植木組	新潟県 柏崎市	不動産事業	賃貸オフィ スビル	360	2	自己資金及 び借入金	平成20年 7月	平成21年 3月	新築
植木不動産 (株)	新潟県 新潟市	不動産事業	賃貸用倉庫	340	279	自己資金及 び借入金	平成20年 9月	平成21年 3月	土地建物購 入・改修
(株)さくら介 護サービス	新潟県 柏崎市	その他の事業	有料老人 ホーム	181	15	自己資金及 び借入金	平成20年 7月	平成20年 12月	新築

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

植木不動産株式会社において計画しておりました不動産事業の賃貸マンション新築については、平成20年8月に完了しました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,367,644	34,367,644	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	34,367,644	34,367,644	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日~ 平成20年9月30日	-	34,367,644	-	5,315,671	-	5,359,413

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植木 康之	新潟県柏崎市	2,036	5.92
植木 馨	新潟県柏崎市	1,706	4.96
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東掘前通七番町1071番地 1	1,668	4.85
植木組共栄会	新潟県柏崎市新橋 2 番 8 号 (株)植木組内	1,609	4.68
植木 義明	新潟県長岡市	1,094	3.18
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通 2 丁目 2 番地14	1,034	3.00
植木組社員持株会	新潟県柏崎市新橋 2 番 8 号 (株)植木組内	818	2.38
株式会社大光銀行	新潟県長岡市大手通 1 丁目 5 番地 6	747	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番11号	740	2.15
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目18番24号	677	1.96
計	-	12,131	35.30

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,875,000	33,875	-
単元未満株式	普通株式 303,644	-	-
発行済株式総数	34,367,644	-	-
総株主の議決権	-	33,875	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 植木組	新潟県柏崎市新橋2番8号	189,000	-	189,000	0.55
計	-	189,000	-	189,000	0.55

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	130	158	229	196	160	122
最低(円)	117	130	133	158	116	94

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,628,107	4,475,399
受取手形・完成工事未収入金等	11,815,771	3 12,911,244
販売用不動産	5 1,292,095	5 1,503,731
商品	4,064	3,899
原材料	68,025	80,379
未成工事支出金等	13,416,369	5,662,716
その他	2,099,756	1,894,132
貸倒引当金	35,250	62,593
流動資産合計	32,288,939	26,468,910
固定資産		
有形固定資産		
土地	5 7,928,166	5 7,855,547
その他(純額)	1 5,359,448	1 4,291,298
有形固定資産計	13,287,614	12,146,846
無形固定資産		
	4 413,044	4 461,031
投資その他の資産		
その他	3,738,941	4,153,555
貸倒引当金	147,788	532,879
投資その他の資産計	3,591,152	3,620,675
固定資産合計	17,291,811	16,228,554
資産合計	49,580,751	42,697,465
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,032,097	11,043,810
短期借入金	11,283,536	6,539,536
未払法人税等	68,379	596,235
未成工事受入金	3,935,366	1,416,900
引当金		
賞与引当金	227,642	254,550
役員賞与引当金	-	8,368
完成工事補償引当金	62,635	22,056
工事損失引当金	350,790	119,673
訴訟損失引当金	429,903	429,903
その他	229,297	253,753
流動負債合計	28,619,649	20,684,789
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,024,086	2,250,854
引当金		
退職給付引当金	2,082,663	2,023,017
役員退職慰労引当金	338,629	513,489
債務保証損失引当金	198,506	204,059
その他	1,607,833	1,981,722
固定負債合計	6,551,719	7,273,142
負債合計	35,171,369	27,957,932

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,315,671	5,315,671
資本剰余金	5,359,413	5,359,413
利益剰余金	4,356,541	4,688,795
自己株式	39,779	38,543
株主資本合計	14,991,846	15,325,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,828	25,487
土地再評価差額金	611,292	611,292
評価・換算差額等合計	582,463	585,804
純資産合計	14,409,382	14,739,532
負債純資産合計	49,580,751	42,697,465

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2 16,615,465
売上原価	15,154,695
売上総利益	1,460,769
販売費及び一般管理費	1 1,650,659
営業損失()	189,890
営業外収益	
受取利息	10,517
受取配当金	15,960
受取保険金	52,693
受取手数料	7,800
その他	12,921
営業外収益合計	99,893
営業外費用	
支払利息	70,359
その他	9,677
営業外費用合計	80,037
経常損失()	170,034
特別利益	
前期損益修正益	92,814
固定資産売却益	855
その他	1,413
特別利益合計	95,083
特別損失	
前期損益修正損	578
固定資産売却損	515
固定資産除却損	1,105
販売用不動産評価損	57,247
貸倒引当金繰入額	136,201
その他	12,752
特別損失合計	208,400
税金等調整前四半期純損失()	283,351
法人税等	3 87,843
四半期純損失()	195,507

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	² 10,289,879
売上原価	9,394,257
売上総利益	895,622
販売費及び一般管理費	¹ 774,191
営業利益	121,430
営業外収益	
受取利息	7,701
受取配当金	584
受取保険金	50,693
受取手数料	3,400
その他	5,957
営業外収益合計	68,336
営業外費用	
支払利息	39,719
その他	7,561
営業外費用合計	47,281
経常利益	142,485
特別利益	
前期損益修正益	64,318
その他	1,137
特別利益合計	65,456
特別損失	
固定資産売却損	515
固定資産除却損	25
貸倒引当金繰入額	136,201
その他	11,323
特別損失合計	148,065
税金等調整前四半期純利益	59,877
法人税等	³ 25,270
四半期純利益	34,606

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	283,351
減価償却費	244,330
のれん償却額	11,744
貸倒引当金の増減額(は減少)	412,433
賞与引当金の増減額(は減少)	26,908
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,368
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	40,578
工事損失引当金の増減額(は減少)	231,117
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,645
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	174,859
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	5,553
受取利息及び受取配当金	26,477
支払利息	70,359
売上債権の増減額(は増加)	1,095,472
未成工事支出金等の増減額(は増加)	7,771,404
たな卸資産の増減額(は増加)	164,248
仕入債務の増減額(は減少)	988,287
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,516,327
その他	526,346
小計	2,760,897
利息及び配当金の受取額	26,477
利息の支払額	74,497
法人税等の支払額	593,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,373,098
有形固定資産の売却による収入	1,877
投資有価証券の取得による支出	22,622
貸付けによる支出	440,000
貸付金の回収による収入	24,250
その他	300,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,110,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,400,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	82,768
自己株式の取得による支出	1,236
配当金の支払額	136,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,379,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,133,889
現金及び現金同等物の期首残高	4,413,789
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,279,900

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ3,095千円増加し、税金等調整前四半期純損失が60,342千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～15年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より6～17年に変更しました。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ1,030千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 9,731,346千円	1 有形固定資産減価償却累計額 9,572,144千円
2 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ホテル小柳 198,506千円 (株)平間環境 57,000 <hr/> 計 255,506千円	2 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)ホテル小柳 204,059千円 (株)平間環境 66,000 <hr/> 計 270,059千円
3	3 受取手形裏書譲渡高 24,194千円
4 無形固定資産にはのれんが26,763千円含まれております。なお、のれん及び負ののれんは相殺して計上しております。相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 38,190千円 負ののれん 11,426千円	4 無形固定資産にはのれんが38,507千円含まれております。なお、のれん及び負ののれんは相殺して計上しております。相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。 のれん 53,505千円 負ののれん 14,997千円
5 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地6,729千円を固定資産の「土地」へ振替えております。	5 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた土地18,721千円を固定資産の「土地」へ、また固定資産の「土地」で保有していた土地40,115千円を流動資産の「販売用不動産」へ振替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料手当	621,206千円
賞与引当金繰入額	56,711
役員退職慰労引当金繰入額	20,921

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料手当	278,035千円
賞与引当金繰入額	56,711
役員退職慰労引当金繰入額	10,586
貸倒引当金繰入額	1,115

2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

3 税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理を適用しているため、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金預金勘定	3,628,107千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	348,207
現金及び現金同等物	<u>3,279,900千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,367,644株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 189,145株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	136,746	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,215,346	320,398	754,134	10,289,879	-	10,289,879
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	922,168	7,870	41,823	971,862	(971,862)	-
計	10,137,514	328,269	795,958	11,261,742	(971,862)	10,289,879
営業利益(は営業損失)	14,656	9,768	179,846	174,959	(53,528)	121,430

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,675,850	523,716	1,415,898	16,615,465	-	16,615,465
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	924,895	13,639	85,350	1,023,886	(1,023,886)	-
計	15,600,746	537,356	1,501,248	17,639,351	(1,023,886)	16,615,465
営業利益(は営業損失)	395,519	38,177	303,508	130,188	(59,701)	189,890

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の売買、賃貸等に関する事業

その他の事業 : 建材製造販売等の事業、ソフトウェアの開発及び販売、有料老人ホームの運営、ゴルフ場

の運営等の事業、産業廃棄物処理施設の賃貸事業等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べて、「不動産事業」で営業損失が3,095千円増加しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べて、「建設事業」で営業損失が1,999千円減少し、「不動産事業」で営業損失が619千円増加、また、「その他の事業」で営業利益が349千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 421.59円	1 株当たり純資産額 431.15円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額() 5.72円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり四半期純利益金額 1.01円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	195,507	34,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	195,507	34,606
期中平均株式数(千株)	34,182	34,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社植木組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植木組の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植木組及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。